

政治歴史経済学に向けて

トマ・ピケティ（山形浩生他訳）『21世紀の資本』みすず書房，2014年

荒川章義

言うまでもない話題の書である。しかしなぜ本書はそれほど多くの読者に受け入れられたのだろうか。それは格差の拡大という多くの人の関心を集める問題を、300年に渡る歴史的なデータを用いながら、極めてシンプルな2つの原則と1つの観察で説明できるとしたことにあるように思える。そこで本稿では、まずは格差拡大を説明するピケティのロジックを簡単に追うことにする。その後このピケティの議論に対して取り上げるに値すると考えられる2つの批判的論点を提示することにしよう。

ピケティは最初に、 $\alpha = r \times \beta$ という等式を、資本主義の第一基本法則と呼ぶ。ここで、 α は国民所得における資本所得の占める割合、 r は資本収益率、 β は資本と国民所得の比率のことである。ピケティによれば、資本収益率 r は国や時代に依らず4~5% でほぼ一定であるので、仮に資本と国民所得の比率が6倍程度であれば、国民所得における資本のシェアは30%程度ということになる。ただ、ここで注意すべきことは、ここで「資本」と呼ばれているのは、時の政府や住民が所有している全ての非金融資産と金融資産の総額から金融債務の総額を差し引いたもののことであり、現在の国民貸借対照表では正味「資産」(国富)と呼ばれているもののことである、ということである。ピケティがこの本の中で「資本」と言うとき、それは実際には「資産」のことを意味していることに注意をする必要がある。

ピケティは次に、 $\beta = s/g$ という等式を、資本主義の第二法則と呼ぶ。ここで、 s は貯蓄率、 g は経済成長率である。貯蓄率が上昇すればするほど、また経済成長率が低下すればするほど、資本と国民所得の比率は上昇することになる。

ここで第2次世界大戦後の高度成長期のようなごく一部の時期を除いてそうであったように、もし資本収益率 r が経済成長率 g を大幅に上回るならば、資本=資産からの所得は労働からの所得を大幅に上回り、資本=資産は増える。言い換えれば、資本と国民所得の比率である β が大きくなり(資本主義の第2法則)、結果的に国民所得における資本所得の占める割合が大きくなる(資本主義の第1法則)。資本=資産の所有というのは一般に不平等なものであるから、このことは、資本所得と労働所得を合計した総所得の格差が大きくなることを意味する。ピケティが格差拡大を分析する際の基本的なフレームワークはこのようなものである。以下、もう少し具

体的に見ていこう。

まずは18世紀や19世紀あるいは20世紀初頭までのフランスやイギリスの状況を見てみよう。この当時のフランスやイギリスでは、資本＝資産と国民所得の比率 β は6～7倍であり、しかもその資本＝資産のほとんどは相続資本＝財産であった。またこのような相続財産は著しく不平等に所有されており、資産所有の上位1%層が国内の総資産の50～60%を所有しており（イギリスやベル・エポック期のフランスでは70%）、これは当時の労働所得の上位1%層が所有する資産の10倍近かった。この結果、資本所得と労働所得を合わせた総所得は著しく不平等に分布しており、上位1%層の所得が国内の総所得の20%を、上位10%層の所得が総所得の45%を占め、下位50%層の所得は総所得のたった20%を占めているにすぎなかった。しかし真に注目すべきことは、この当時のフランスやイギリスでは、相続財産の上位1%を所有する層の所得は、労働所得の上位1%を占める層の所得の3倍も大きかったということである。バルザックやオースティンの小説に描かれている社会は、まさにこのような社会、相続財産の大きさが生活の豊かさを決定的に左右するような世襲社会のことであった。この当時の女性にとって、真に結婚すべき相手とは、懸命に学問に励み高い学歴を身に付けてようやく高い社会的地位にたどり着いた人間ではなかった。そのような人間の所得は、大きな財産を相続した人間のたった3分の1しかなかったからである。

ここでビケティは非常に逆説的な指摘をしている。現在では、ある人の所得が高いのはその人の能力が高いからであると考え、高い所得を高い能力で正当化するのが一般的である。逆に言えば、所得の低い人間は能力が低いからであるということになる。しかしバルザックやオースティンの小説に登場する人物たちは、そのような敗者に厳しい能力主義的な考え方を全く持っていないのだという。実際能力の高さによる所得など、相続財産の大きさによる所得と比べれば無視できるほどのものでしかなかったからである。大きな財産を相続し高い所得を得ていたごく少数の人達は、自分のことを使用人より能力が優れているなどと考えることはなかったし、その必要もなかったのである。

しかし、このようなフランスやイギリスにおける大きな資産と所得の格差は、1915年から1945年にかけて、急速に縮小し始める。実際45%程度もあった所得上位10%層の総所得に占める割合は、30～35%に下落し、20%程度であった所得上位1%層の総所得に占める割合は8～10%に下落した。重要なことは、このような大幅な所得格差の縮小が、ほぼ資本所得の下落のみによってもたらされたということである。実際、20世紀初頭には6倍から7倍であった資本と国民所得の比率 β は、20世紀半ばには3倍程度にまで下落した。そしてそのような資本＝資産の破壊をもたらしたものが戦争であったことは、容易に想像ができるであろう。

フランスなど多くのヨーロッパの国では、このような所得格差の縮小と、資本と国民所得の比率 β の下落は、戦後から1970年前後まで維持されることになった。その理由は、資本所得に30%程度の課税がされるようになったこと、相続財産に最高で20～30%あるいはそれ以上の累進相続税が課されるようになったこと、そして何よりこの時代には経済成長率が例外的に高くな

り、資本収益率 r が経済成長率 g を大幅に上回ることがなかったからである。戦後ヨーロッパに比較的平等な所得分配をもたらしたのは、高い所得や相続財産に対する累進的課税と高い経済成長率だったのである。

しかし実は、アメリカの状況はこのような典型的なヨーロッパの国のそれとは全く異なっている。アメリカは言うまでもなく新しい国であり、そこに住む人々の多くはほとんど資産を持たずにやって来た移民であった。実際、20世紀初頭のアメリカにおける資本と国民所得の比率 β は3倍程度であり、資産所有の上位1%層の資産が国内の総資産に占める割合は、ヨーロッパでは60%以上に達していたのに対して、アメリカでは45%程度にすぎなかった。アメリカにおける資産の不平等が急速に拡大しヨーロッパの国のそれを超えるのは1970年代からであり、所得の不平等が急速に拡大するのは1980年代からである。アメリカはヨーロッパの国と比べれば、もともと資産や所得の分配がはるかに平等な国だったのであり、それが著しく拡大したのは1980年代以降なのである。

資本主義経済とそのグローバル化に関して、ヨーロッパの国とアメリカで認識が大きく異なるのは、このようなそれぞれが経験した格差の歴史の違いによる、とピケティは言う。ヨーロッパでは大きかった資産格差が第1次世界大戦頃から縮小し始め、第2次世界大戦後の経済に対する強い国家介入の時期に大きな経済成長を経験したがゆえに、資産や所得の格差は拡大しなかった。しかし1980年以降の経済自由化とともに再び経済成長はスローダウンし、格差は拡大し始めたように思える。ヨーロッパの国の人々が、資本主義経済の自由化やグローバル化に懐疑的であり、1945~75年のいわゆる栄光の30年にノスタルジアを感じるのは、このような経験から来ているのだという。これに対して、アメリカではもともと資産の格差は小さかったのであり、1945~75年にアメリカ経済は急速にヨーロッパや日本に追い付かれ追い抜かれた。しかし1980年以降の経済自由化とともにアメリカの経済は再びヨーロッパや日本に追い付き追い抜くことができるようになったように思える。アメリカの人々が資本主義経済の自由化やグローバル化に楽天的であり、1945~75年のいわゆる栄光の30年にはなく、アメリカ建国の起源やボストン茶会事件の時代にノスタルジアを感じるのは、このような経験から来ているのだというのである。

現在多くの国では、資本と国民所得の比率である β が上昇し始めており、もし資本収益率 r が経済成長率 g を大幅に上回ったままであれば、再び資本所得の格差が非常に大きくなり、大戦前のフランスやイギリスのような世襲型社会になってしまう。それを避けるためには各国が協力し、グローバルな資産課税を実行するべきである、というのがピケティの結論である。

これに対して、現在資本と国民所得の比率である β が上昇しているのは、資本の内の多くを占める土地の価格が上昇しているからであり、それほど問題視する必要はないという批判がある。これに対してピケティは、20世紀の資本主義が発明したのは中流階級の勃興であり、現在問題なのは18-19世紀のフランスやイギリスに存在したような完全な不労所得階級ではなくプチ不労所得階級であると述べている。

また各国の所得格差は各国固有の制度的な要因によるところが大きく、主に資産格差から説明

しようとするのは無理があるという批判がある。実際、アメリカの所得格差は主にスーパー経営者の登場によるところが大きいであろうことに対して、日本の所得格差は主に正規労働者と非正規労働者の間の所得格差や高齢化が原因であると言われる。これに対してピケティは、スーパー経営者の登場に関しては本論中に詳細な分析をしており、このような問題に十分意識的である。

ピケティは本書の試みを政治歴史経済学であると述べている。それは科学としての経済学が失ってしまったものを再び取り戻す試みである。

(荒川章義：立教大学経済学部)